

横浜市景況・経営動向調査 第 37 回

横浜市経済局 2001年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成13年6月）

第37回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。

2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 1006社
回収数456社（回収率：45.3%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	28 (44)	28 (59)	161 (332)	21 (54)	238 (489)
非製造業	39 (74)	100 (228)	47 (123)	32 (92)	218 (517)
合計	67 (118)	128 (287)	208 (455)	53 (146)	456 (1006)

()内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業

市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成13年6月実施

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
鉄鋼・金属等	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は54.7と前期(平成13年1月～3月期)に比べて27.8ポイント低下し、マイナス幅を拡大した。依然として業界大手の業績悪化が業界全体に影響を与えている。来期についても、今期と同様に大幅な悪化傾向で推移することが予想されている。	 
一般機械	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は30.0と前期(平成13年1月～3月期)に比べて34.2ポイントの大幅な悪化となり、マイナスに転じた。これまでの需要の牽引役であったIT関連の設備投資が減退していること、北米を中心とした輸出が停滞したことから、内外需ともに大幅な落ち込みを見せている。先行きについても、新たな牽引役が見当たらないことから、マイナス幅をさらに拡大することが予想されている。	 
電機・精密等	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は54.2と前期(平成13年1月～3月期)に比べて61.3ポイント悪化し、大幅なマイナスに転じた。他の業種と比較して遅れて不況の波を被ったため現在の業況は下り坂にあり、回復の兆しも見えない状況である。回復の兆候から実際の生産回復まではタイムラグも生じるため、先行きについても大幅なマイナスでの推移が予想されている。	 
輸送用機械	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は65.2と前期(平成13年1月～3月期)に比べて34.7ポイント悪化し、マイナス幅を拡大した。コスト削減要求が厳しい上に、車種の絞り込みにより販売数量も停滞することが見込まれており、来期についても大きなマイナスでの推移が予想されている。	 
建設業	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は50.0と前期(平成13年1月～3月期)から7.8ポイント低下しており、マイナス幅を拡大した。公共投資を中心として、建設需要全体の低迷が続いており、企業数に対する絶対的な需要量が不足している。このような状況下で、企業間の価格競争が激化しており、需要の減退と価格低下という悪循環が続いている。来期についても、マイナスでの推移が見込まれているが、マイナス幅はやや縮小する予想となっている。	 
運輸・倉庫業	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は30.8と前期(平成13年1月～3月期)に比べて10.8ポイント低下しており、依然として業況は悪化傾向が続いている。運送業では、物流単価の下落傾向が続いていることに加え、環境問題対応等の設備投資によるコスト圧迫要因等も強いことから業況については厳しい見方となっている。来期についても、今期と同様に悪化傾向で推移することが予想されている。	 
卸売業	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は40.0と前期(平成13年1月～3月期)に比べて11.2ポイント低下しており、依然として業況は悪化傾向が続いている。価格低下や先行きの不安から厳しさを増しているが、各企業は、サービスの付加や顧客のサポートなどを充実させることでシェアアップを図っている。来期についても、業況は悪化することが予想されている。	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は30.9と前期(平成13年1月～3月期)に比べて12.9ポイント低下しており、依然として業況は悪化傾向が続いている。全体的に、客足は好調だが、購入単価の低下により売上が上昇しない状況である。来期についても、今期と同様に悪化傾向で推移することが予想されている。	 
不動産業	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は40.0と前期(平成13年1月～3月期)から40ポイント低下した。市内主要3地区(関内、横浜駅周辺、新横浜)における空室率の状況は10%へと落ち込んだものの、今後も同程度で推移すると考えられている。住宅関係は、地価の下落、低金利、ローン減税等の影響を受け、新築マンションの売上は好調である。先行きは横這いの予想となっている。	 
情報サービス業	今期(平成13年4月～6月期)のBSI値は29.1と前期(平成13年1月～3月期)に比べて36.8ポイントの大幅な低下となり、大きなマイナスに転じている。情報サービス業も他の業種と同様に企業の生き残り競争は激しいが、コンスタントな受注が確保されている状況である。BSI値による将来予想は、マイナス値は縮小しており、悪化傾向は弱まるという予想となっている。	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成13年4月～6月期)の業況、下段は将来見通し(平成13年7～9月期)。

天気はBSI 値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	客室稼働率は好調を保っているが、企画商品の値下げ競争等により、稼働率が上がっても収益に結びつかないため、依然として厳しい環境であると感じている。団体・グループ客については、景気低迷の影響で、規模の縮小など売上減が目立っている。個人客については、季節限定プランなどの企画商品は好調であるが個人客全体としての伸びはあまり良くない。今後も、やや厳しい状況で推移するとしており、宿泊プランの計画検討等が必要であると感じている。
生涯学習関連	カルチャーセンターの経営は、一般的に厳しい状況にある。余暇産業であるため、本格的に回復して来ない景気の影響を敏感に受けている。今後の対応としては、高齢化社会に向けた事業の戦略的な取り組みを行い、いかに受講生の獲得につなげていくかが課題である。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成 13 年 4～6 月期）の自社業況 BSI 値は 41.5 と、前期（平成 13 年 1～3 月期：16.6）に比べて 24.9 ポイント悪化した。自社業況 BSI 値は前期に続いて 2 期連続でのマイナスとなっている。来期（平成 13 年 7～9 月期）、来々期（平成 13 年 10～12 月期）は今期と比較すると、徐々にマイナス超幅は縮小していく予想となっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は今期 46.8 と、前期の 10.4 に比べて 36.4 ポイントの悪化となっている。来期、来々期についても、マイナス超幅は徐々に縮小するものの、BSI 値は低水準での推移が予想されている。個別業種では、全ての業種で BSI 値がマイナスとなっている中で、特に輸送用機械、石油・化学等、鉄鋼・金属等、電機・精密等のマイナスが大きくなっている。また、来期、来々期ともにほとんどの業種で低水準の予想となっている。

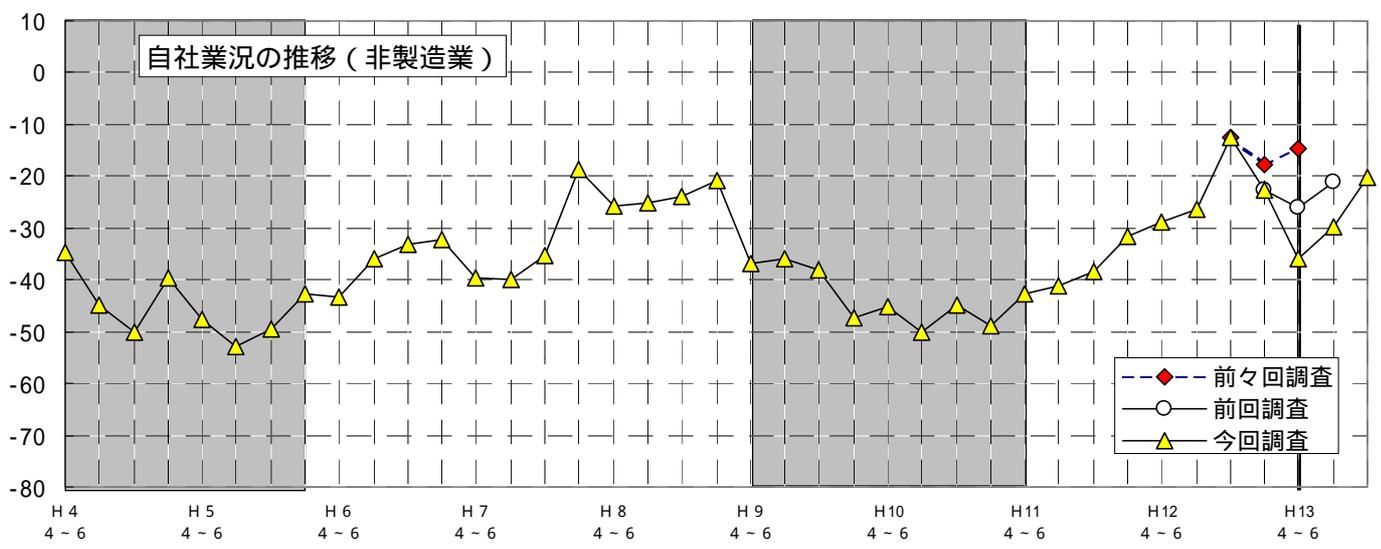
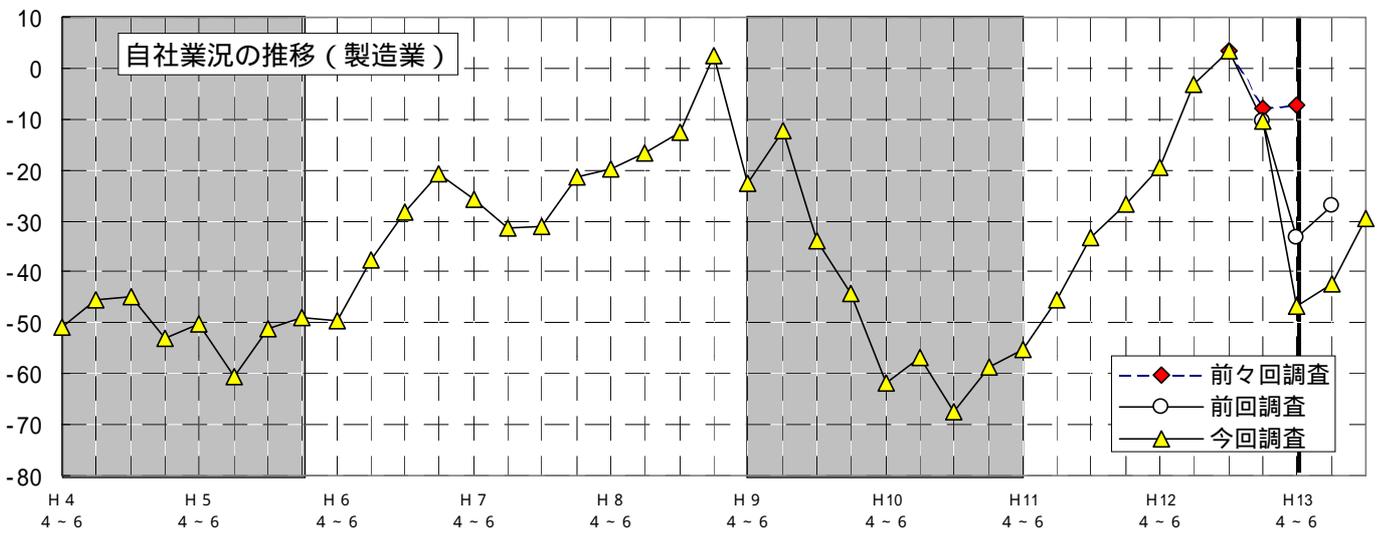
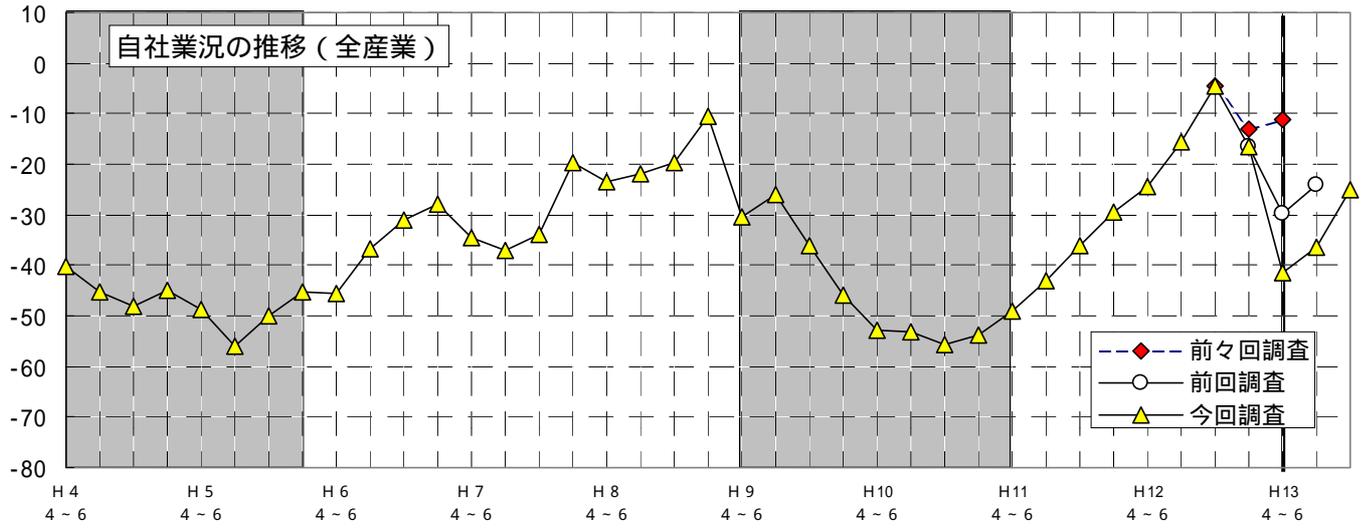
非製造業の BSI 値は今期 35.9 と、前期の 22.6 に比べて 13.3 ポイント悪化した。来期、来々期については、マイナス超幅は縮小するものの、低水準での推移が続く予想となっている。個別業種についてみると、今期は全ての業種で BSI 値がマイナスとなっており、特に、建設業、卸売業のマイナスが大きくなっている。来期、来々期についても、全ての業種で BSI は低水準で推移することが予想されており、非製造業の各業種においても、年内は業況が悪化傾向で推移することが予想されている。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値が大きなマイナスとなっており、規模別にはそれほど大きな差異はみられない。来期以降については、大企業ではマイナス幅が大きく縮小していく予想となっているが、他の規模はともに低水準での推移が予想されている。

市内企業の自社業況

	平成 13 年	平成 13 年	4～6 月	の回答の割合(%)			平成 13 年	平成 13 年	回答
	1～3 月期	4～6 月期		今期 - 前期	良い	普通	悪い	7～9 月期	
全産業	-16.6	-41.5	-24.9	7.2	44.2	48.7	-36.3	-25.0	446
製造業	-10.4	-46.8	-36.4	6.9	39.4	53.7	-42.3	-29.6	231
食料品等	-10.0	-16.7	-6.7	8.3	66.7	25.0	0.0	-8.4	12
繊維・衣服等	-44.5	-45.5	-1.0	0.0	54.5	45.5	-45.5	-36.4	11
石油・化学等	-12.5	-55.5	-43.0	5.6	33.3	61.1	-38.9	-22.2	18
鉄鋼・金属等	-26.9	-54.7	-27.8	4.8	35.7	59.5	-53.7	-37.5	42
一般機械	4.2	-30.0	-34.2	10.0	50.0	40.0	-35.0	-33.3	40
電機・精密等	7.1	-54.2	-61.3	10.2	25.4	64.4	-54.2	-37.9	59
輸送用機械	-30.5	-65.2	-34.7	8.7	17.4	73.9	-43.5	-21.7	23
その他製造業	-12.0	-26.3	-14.3	0.0	73.7	26.3	-21.1	0.0	19
非製造業	-22.6	-35.9	-13.3	7.4	49.3	43.3	-29.8	-20.1	215
建設業	-42.2	-50.0	-7.8	3.3	43.3	53.3	-26.7	-26.6	30
運輸・倉庫業	-20.0	-30.8	-10.8	7.7	53.8	38.5	-34.7	-19.3	26
卸売業	-28.8	-40.0	-11.2	8.6	42.9	48.6	-45.7	-28.5	35
小売業	-18.0	-30.9	-12.9	14.3	40.5	45.2	-31.0	-28.6	42
不動産業	0.0	-40.0	-40.0	0.0	60.0	40.0	-40.0	-20.0	5
情報サービス業	7.7	-29.1	-36.8	3.2	64.5	32.3	-19.4	-12.9	31
その他非製造業	-21.8	-31.7	-9.9	7.3	53.7	39.0	-19.5	-5.0	41
大企業	-14.5	-43.3	-28.8	4.5	47.8	47.8	-23.8	-3.0	67
中堅企業	-21.9	-44.9	-23.0	7.9	39.4	52.8	-35.5	-25.4	127
中小企業	-15.1	-40.4	-25.3	7.9	43.8	48.3	-38.8	-30.6	203
市外本社企業	-10.8	-34.7	-23.9	6.1	53.1	40.8	-44.9	-30.6	49

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

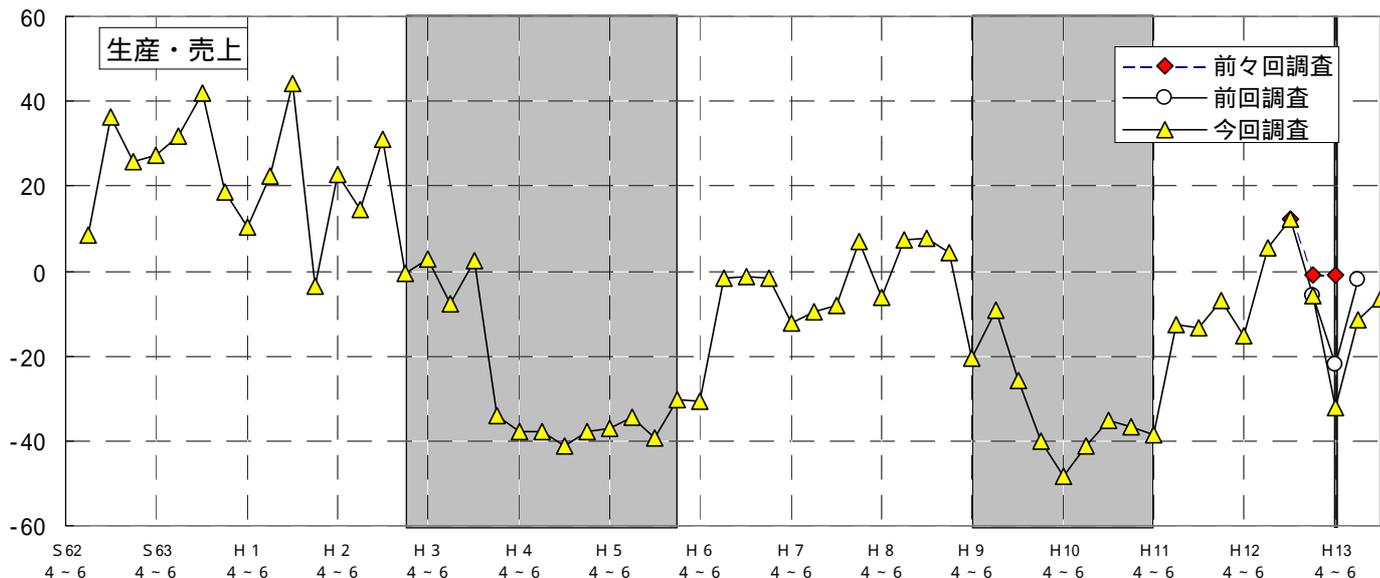
今期（平成 13 年 4～6 月期）の BSI 値は 32.0 と、前期（平成 13 年 1～3 月期）に比べ 26.1 ポイントの大幅な悪化となった。来期（平成 13 年 7～9 月期）、来々期（平成 13 年 10～12 月期）はマイナス超幅は縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期 38.7 と、前期に比べ 32.4 ポイントの大幅な悪化となっており、来期以降の BSI 値もマイナスの予想となっている。個別業種をみると、今期は、食料品等を除く全ての業種で BSI 値がマイナスとなっており、来期は、輸送用機械でプラスに転じる以外は、引き続きマイナスで推移することが予想されている。来々期は、その他の製造業でプラスに転じ、食料品等、輸送用機械、その他の製造業を除く全ての業種でマイナスで推移することが予想されている。

非製造業は、今期 24.8 と、前期に比べ 19.5 ポイント悪化し、製造業と同様にマイナス超幅が拡大した。来期以降もマイナス超幅は縮小する予想となっている。個別業種をみると、今期は、建設業、情報サービス業等でマイナスに転じているが、来期は再びプラスに転じ、改善予想となっている。また、その他非製造業もプラスに転じる予想となっている。

規模別にみると、今期の BSI 値は、全ての規模で悪化している。来期は、全ての規模で今期に比べ改善傾向にあり、大企業、中堅企業ではプラスに転じる予想となっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 53.9%最も多く、次いで季節的需要増が 36.3%となっている。一方、減少した要因としては、一般的需要減を挙げた企業の割合が 80.9%と最も多く、次いで季節的需要減が 20.8%となっている。



	生産・売上					回答 企業数
	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	今期 - 前期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	
全産業	-5.9	-32.0	-26.1	-11.4	-6.7	452
製造業	-6.3	-38.7	-32.4	-17.6	-10.0	235
食料品等	-42.1	0.0	42.1	38.5	23.1	13
繊維・衣服等	-60.0	-45.5	14.5	-18.2	-18.2	11
出版・印刷	-80.0	-71.4	8.6	-71.4	-57.1	7
石油・化学等	-31.3	-61.1	-29.8	-33.3	-11.1	18
鉄鋼・金属等	-27.8	-31.1	-3.3	-36.4	-20.9	45
一般機械	6.5	-34.1	-40.6	-4.8	-19.5	41
電機・精密等	23.9	-46.6	-70.5	-31.0	-15.8	58
輸送用機械	-8.7	-43.5	-34.8	22.8	23.8	23
その他製造業	12.0	-26.3	-38.3	-10.6	15.8	19
非製造業	-5.3	-24.8	-19.5	-4.6	-3.2	217
建設業	0.0	-53.3	-53.3	0.0	-13.3	30
運輸・倉庫業	-20.0	-7.7	12.3	-26.9	-7.7	26
卸売業	-31.1	-41.7	-10.6	-25.7	-11.4	36
小売業	-5.9	-11.9	-6.0	-7.2	-9.6	42
飲食業	-60.0	25.0	85.0	-25.0	25.0	4
金融・保険業	100.0	-100.0	-200.0	0.0	100.0	1
不動産業	25.0	16.7	-8.3	-16.7	16.7	6
情報サービス業	50.0	-31.3	-81.3	25.0	-18.7	32
その他非製造業	-7.5	-17.5	-10.0	7.5	25.0	40

	生産・売上					回答 企業数
	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	今期 - 前期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	
全産業	-5.9	-32.0	-26.1	-11.4	-6.7	452
大企業	2.9	-20.9	-23.8	19.4	19.7	67
中堅企業	-5.9	-34.4	-28.5	1.5	0.0	128
中小企業	-11.4	-37.8	-26.4	-29.5	-16.4	206
市外本社企業	6.2	-17.7	-23.9	-11.7	-19.6	51
製造業	-6.3	-38.7	-32.4	-17.6	-10.0	235
大企業	-4.0	-39.3	-35.3	25.0	14.8	28
中堅企業	5.8	-35.7	-41.5	-3.6	7.2	28
中小企業	-11.7	-41.5	-29.8	-30.6	-18.1	159
市外本社企業	10.0	-20.0	-30.0	5.0	-5.0	20
非製造業	-5.3	-24.8	-19.5	-4.6	-3.2	217
大企業	6.6	-7.7	-14.3	15.4	23.1	39
中堅企業	-9.3	-34.0	-24.7	3.0	-2.0	100
中小企業	-10.4	-25.6	-15.2	-26.1	-10.8	47
市外本社企業	2.8	-16.1	-18.9	-22.6	-29.0	31

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成13年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	53.9	36.3	3.9	17.6	102	80.9	20.8	10.6	3.8	236
製造業	65.1	20.9	4.7	18.6	43	87.7	14.6	12.3	3.1	130
非製造業	45.8	47.5	3.4	16.9	59	72.6	28.3	8.5	4.7	106

	増減要因(平成13年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	44.8	42.4	5.6	20.0	125	84.2	15.3	10.2	3.6	196
製造業	57.4	29.6	5.6	20.4	54	88.4	8.0	10.7	3.6	112
非製造業	35.2	52.1	5.6	19.7	71	78.6	25.0	9.5	3.6	84

〔経常利益〕

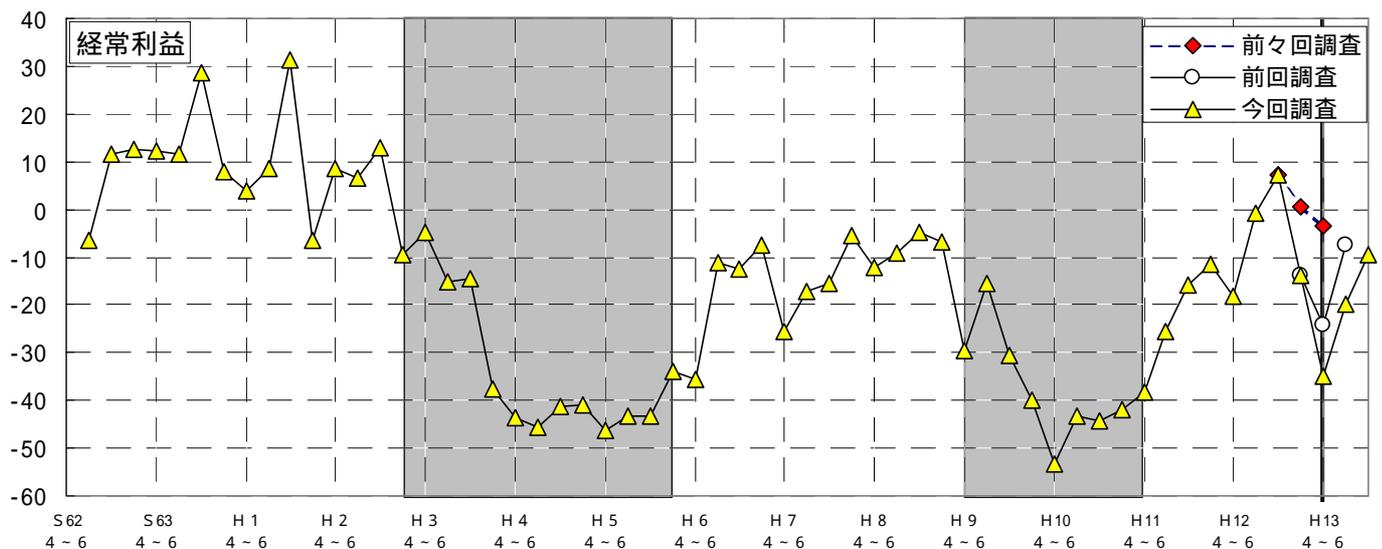
経常利益の今期（平成 13 年 4～6 月期）の BSI 値は 34.9 と、前期（平成 13 年 1～3 月期）に比べ 21.1 ポイントの悪化となっている。来期（平成 13 年 7～9 月期）、来々期（平成 13 年 10～12 月期）もマイナス超幅は縮小する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期 40.6 と、前期に比べ 27.4 ポイントの悪化となっているが、来期、来々期はマイナス超幅は縮小する予想となっている。個別業種をみると、今期は食料品等を除く全ての業種で BSI 値がマイナスとなっており、特に、電機・精密等のマイナスが大きくなっている。来期については、食料品等、輸送用機械を除きマイナスの予想となっている。

非製造業は、今期 28.8 と前期に比べて 14.3 ポイント悪化し、製造業と同様にマイナス超幅が拡大したが、来期以降はマイナス超幅は縮小する予想となっている。個別業種をみると、情報サービス業等で BSI 値がマイナスに転じ、建設業、卸売業、小売業ではマイナス超幅が拡大している。来期については、情報サービス業がプラスに転じ、建設業、卸売業、小売業ではマイナス超幅が縮小する予想となっている。

規模別では、今期の BSI 値は、全ての規模で悪化している。来期については、大企業でプラスに転じる予想となっているが、その他は引き続き低水準の予想となっている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が増加したと回答した企業については、74.1%が販売数量増加をあげており、次いで人件費低下、原材料費低下が続いている。経常利益が減少した企業については、販売数量減少が 81.5%と最も多く、次いで販売価格低下をあげる企業が 46.0%となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	今期 - 前期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期		
全産業	-13.8	-34.9	-21.1	-19.7	-9.5	449	
製造業	-13.2	-40.6	-27.4	-27.2	-13.1	234	
食料品等	-50.0	0.0	50.0	16.6	16.7	12	
繊維・衣服等	-60.0	-45.4	14.6	-18.2	-9.1	11	
出版・印刷	-100.0	-85.7	14.3	-85.7	-85.7	7	
石油・化学等	-31.3	-38.9	-7.6	-22.2	0.0	18	
鉄鋼・金属等	-26.9	-40.0	-13.1	-34.1	-25.6	45	
一般機械	-4.3	-34.2	-29.9	-26.8	-24.4	41	
電機・精密等	19.7	-49.1	-68.8	-40.7	-20.7	59	
輸送用機械	-26.1	-43.5	-17.4	0.0	26.1	23	
その他製造業	-8.3	-33.3	-25.0	-17.6	11.7	18	
非製造業	-14.5	-28.8	-14.3	-11.7	-5.6	215	
建設業	-17.7	-43.3	-25.6	-10.0	-3.3	30	
運輸・倉庫業	-17.3	-3.9	13.4	-27.0	-23.1	26	
卸売業	-36.3	-55.6	-19.3	-13.9	-16.7	36	
小売業	-13.5	-24.4	-10.9	-12.2	-7.3	41	
飲食業	-40.0	0.0	40.0	-25.0	50.0	4	
金融・保険業	100.0	-100.0	-200.0	0.0	100.0	1	
不動産業	57.1	16.7	-40.4	0.0	16.7	6	
情報サービス業	26.9	-29.1	-56.0	12.9	-12.9	31	
その他非製造業	-22.7	-22.5	0.2	-20.0	10.0	40	

	経常利益						回答 企業数
	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	今期 - 前期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期		
全産業	-13.8	-34.9	-21.1	-19.7	-9.5	449	
大企業	7.2	-28.8	-36.0	6.0	16.9	66	
中堅企業	-18.2	-41.8	-23.6	-10.2	-3.9	127	
中小企業	-20.2	-38.1	-17.9	-32.2	-20.1	207	
市外本社企業	-1.6	-12.3	-10.7	-26.5	-14.3	49	
製造業	-13.2	-40.6	-27.4	-27.2	-13.1	234	
大企業	-4.0	-46.5	-42.5	17.9	33.3	28	
中堅企業	-11.5	-46.4	-34.9	-14.3	3.5	28	
中小企業	-17.5	-41.8	-24.3	-37.3	-23.5	160	
市外本社企業	3.4	-11.1	-14.5	-27.8	-16.6	18	
非製造業	-14.5	-28.8	-14.3	-11.7	-5.6	215	
大企業	13.3	-15.8	-29.1	-2.6	5.2	38	
中堅企業	-20.2	-40.4	-20.2	-9.1	-6.1	99	
中小企業	-27.3	-25.6	1.7	-14.9	-8.6	47	
市外本社企業	-6.2	-12.9	-6.7	-25.8	-12.9	31	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成13年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	74.1	3.7	25.0	16.7	8.3	108	81.5	46.0	15.3	7.7	3.2	248
製造業	78.0	4.0	20.0	14.0	8.0	50	84.7	47.4	9.5	6.6	4.4	137
非製造業	70.7	3.4	29.3	19.0	8.6	58	77.5	44.1	22.5	9.0	1.8	111

	増減要因(平成13年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.4	2.8	20.2	12.8	5.5	109	76.3	49.8	14.2	7.1	4.7	211
製造業	84.3	3.9	15.7	15.7	7.8	51	79.2	46.4	9.6	5.6	5.6	125
非製造業	84.5	1.7	24.1	10.3	3.4	58	72.1	54.7	20.9	9.3	3.5	86

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成13年4～6月期）のBSI値は13.9と前期（平成13年1～3月期）より6.9ポイント「過大」超幅が拡大した。来期（平成13年7～9月期）の「過大」超幅は再び縮小する予想となっている。業種別にみると，今期は，製造業，非製造業ともに「過大」超幅が拡大しており，特に非製造業における拡大幅が大きくなっている。

原材料在庫水準をみると，今期のBSI値は10.8と前期より若干「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅が縮小する予想となっている。業種別では，今期は，製造業は「過大」超幅が若干縮小したが，非製造業では「過大」超幅が大きく拡大している。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成13年	平成13年	今期 - 前期	平成13年	平成13年	平成13年	今期 - 前期	平成13年
	1～3月期	4～6月期		7～9月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
全産業	7.0	13.9	6.9	7.9	9.1	10.8	1.7	7.4
大企業	8.3	18.4	10.1	4.1	8.1	8.1	0.0	8.3
中堅企業	5.4	25.0	19.6	16.7	12.5	18.5	6.0	11.1
中小企業	7.8	6.5	-1.3	3.0	8.0	6.9	-1.1	4.8
市外本社企業	5.3	21.4	16.1	21.4	9.1	20.8	11.7	12.5
製造業	9.6	12.9	3.3	8.3	10.1	9.7	-0.4	6.6
大企業	20.0	25.9	5.9	11.1	13.6	12.5	-1.1	12.5
中堅企業	3.0	18.5	15.5	14.8	14.7	7.4	-7.3	3.7
中小企業	9.8	7.3	-2.5	4.4	8.5	7.0	-1.5	4.7
市外本社企業	6.9	27.8	20.9	22.2	11.1	29.4	18.3	17.6
非製造業	2.3	15.6	13.3	7.3	5.4	14.0	8.6	9.5
大企業	-4.3	9.1	13.4	-4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	6.9	28.9	22.0	17.8	10.0	29.6	19.6	18.5
中小企業	0.0	3.2	3.2	-3.1	4.6	5.9	1.3	5.9
市外本社企業	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期のBSI値は38.9と前期よりも「下降」超幅が拡大した。来期もほぼ今期と同様のBSI値の推移となっており，製品価格は「下降」傾向が続くことが予想されている。業種別にみると，今期は，製造業が非製造業と比較して「下降」超幅が大きくなっており，来期についても製造業ではさらに「下降」超幅が拡大する予想となっている。

原材料価格水準をみると，今期のBSI値は2.1と「下落」超に転じており，来期についても1.8と「下降」超で推移する予想となっている。業種別にみると，製造業では，今期，来期ともにわずかながら「上昇」超となっている一方で，非製造業では，今期，来期ともに「下降」超での推移が見込まれている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成13年	平成13年	今期 - 前期	平成13年	平成13年	平成13年	今期 - 前期	平成13年
	1～3月期	4～6月期		7～9月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期
全産業	-33.1	-38.9	-5.8	-37.9	3.0	-2.1	-5.1	-1.8
大企業	-21.4	-18.5	2.9	-20.7	0.0	5.3	5.3	-7.9
中堅企業	-35.5	-41.1	-5.6	-31.6	4.3	-3.3	-7.6	1.7
中小企業	-36.2	-45.8	-9.6	-45.8	3.7	-2.5	-6.2	-0.7
市外本社企業	-26.0	-30.0	-4.0	-40.0	0.0	-7.7	-7.7	-7.7
製造業	-34.8	-42.5	-7.7	-44.3	6.1	0.9	-5.2	0.5
大企業	-20.0	-18.5	1.5	-33.3	8.4	11.5	3.1	-3.8
中堅企業	-40.0	-50.0	-10.0	-39.3	21.2	7.4	-13.8	11.1
中小企業	-38.8	-46.9	-8.1	-47.6	3.7	-1.4	-5.1	0.0
市外本社企業	-19.3	-31.6	-12.3	-42.1	0.0	-5.6	-5.6	-5.6
非製造業	-30.5	-33.5	-3.0	-28.4	-5.4	-11.2	-5.8	-8.4
大企業	-22.6	-18.5	4.1	-7.7	-11.7	-8.4	3.3	-16.7
中堅企業	-33.7	-37.3	-3.6	-28.3	-10.8	-12.5	-1.7	-6.3
中小企業	-27.5	-41.2	-13.7	-38.2	3.4	-10.5	-13.9	-5.3
市外本社企業	-36.8	-28.6	8.2	-38.1	0.0	-12.5	-12.5	-12.5

雇用人員をみると、今期（平成 13 年 4～6 月期）の BSI 値は 4.4 と「過大」超に転じており、来期（平成 13 年 7～9 月期）についても、「過大」超で推移する予想となっている。業種別にみると、今期は製造業で「過大」超となっている一方で、非製造業では「不足」超での推移が続いている。規模別では、大企業が他の規模と比較して「過大」超幅が大きくなっている。

労働時間をみると、今期の BSI 値は 10.2 と「減少」超に転じており、来期についても 6.0 と「減少」超が続く予想となっている。業種別にみると、今期、来期ともに、製造業で大幅な「減少」超となっている一方で、非製造業では「増加」超での推移が予想されており、労働時間についても業種別に差異がみられる。

規模別では、中小企業において他の規模と比較して「減少」超幅が特に大きくなっている。

	雇用人員 B S I = 過大% - 不足%				労働時間 B S I = 増加% - 減少%			
	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 13 年 7～9 月期	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 13 年 7～9 月期
全産業	-4.8	4.4	9.2	4.6	4.2	-10.2	-14.4	-6.0
大企業	10.3	15.3	5.0	15.3	-2.9	-4.7	-1.8	6.3
中堅企業	-4.6	0.8	5.4	-1.6	12.0	-4.9	-16.9	0.0
中小企業	-10.4	3.1	13.5	3.6	2.9	-19.1	-22.0	-13.4
市外本社企業	0.0	4.0	4.0	10.2	-1.6	4.1	5.7	-8.2
製造業	0.4	11.5	11.1	11.6	2.7	-19.9	-22.6	-13.4
大企業	20.8	28.5	7.7	25.0	-4.2	-18.5	-14.3	-3.7
中堅企業	-8.6	0.0	8.6	0.0	17.2	-14.3	-31.5	0.0
中小企業	-4.6	7.3	11.9	7.3	3.5	-24.8	-28.3	-17.1
市外本社企業	24.2	38.8	14.6	44.4	-14.3	11.1	25.4	-16.6
非製造業	-9.9	-3.3	6.6	-2.9	5.8	0.5	-5.3	2.0
大企業	4.6	5.4	0.8	8.1	-2.3	5.4	7.7	13.5
中堅企業	-3.4	1.0	4.4	-2.0	10.5	-2.1	-12.6	0.0
中小企業	-25.4	-11.2	14.2	-8.9	1.5	2.4	0.9	0.0
市外本社企業	-20.6	-16.1	4.5	-9.7	8.8	0.0	-8.8	-3.2

資金繰りをみると、今期は 11.1 で、前期よりも「悪化」超幅が拡大しており、来期も「悪化」超幅が拡大する予想となっている。業種別にみると、今期は、製造業が大幅に「悪化」超幅を拡大しているのに対し、非製造業では「悪化」超幅が縮小しており、両者には BSI 値で 15 ポイント以上の差がみられる。

規模別では、大企業を除く規模で「悪化」超となっており、特に中小企業の「悪化」超幅は今期、来期ともに相対的に大きくなっている。

	資金繰り B S I = 改善% - 悪化%			
	平成 13 年 1～3 月期	平成 13 年 4～6 月期	今期 - 前期	平成 13 年 7～9 月期
全産業	-7.9	-11.1	-3.2	-13.1
大企業	1.5	1.6	0.1	-1.6
中堅企業	-7.3	-3.2	4.1	-6.3
中小企業	-11.2	-20.7	-9.5	-22.6
市外本社企業	-7.0	-10.6	-3.6	-8.5
製造業	-7.4	-18.8	-11.4	-19.9
大企業	0.0	0.0	0.0	-3.6
中堅企業	-2.8	-21.4	-18.6	-17.9
中小企業	-10.0	-22.8	-12.8	-25.2
市外本社企業	-3.7	-11.1	-7.4	-5.5
非製造業	-8.3	-2.4	5.9	-5.4
大企業	2.4	2.8	0.4	0.0
中堅企業	-8.6	2.0	10.6	-3.1
中小企業	-14.3	-12.8	1.5	-12.8
市外本社企業	-10.0	-10.3	-0.3	-10.3

〔設備投資動向〕

今期（平成13年4～6月期）の生産・営業用設備をBSI値でみると、前期の0.0から2.8と「過大」超幅が拡大しており、来期も1.9と「過大」超の予想となっている。業種別では、今期は、製造業が「過大」超幅を大きく拡大させているのに対し、非製造業では「不足」超となっており、業種によって差異がみられる。

生産・営業用設備 BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期	平成13年 1～3月期	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	平成13年 10～12月期
		今期-前期				今期-前期				今期-前期		
言	0.0	2.8	2.3	1.9	0.4	8.2	7.8	7.0	-0.4	-3.4	-3.0	-3.9
大企業	8.7	14.9	6.2	16.4	16.0	25.0	9.0	28.6	4.6	7.7	3.1	7.7
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.8	7.2	10.0	10.7	0.9	-2.1	-3.0	-3.2
中小企業	-3.9	3.5	7.4	0.0	-1.7	7.7	9.4	3.2	-9.6	-11.4	-1.8	-11.3
市外本社企業	4.8	-10.2	-15.0	-6.1	3.3	-10.0	-13.3	0.0	6.2	-10.3	-16.5	-10.3

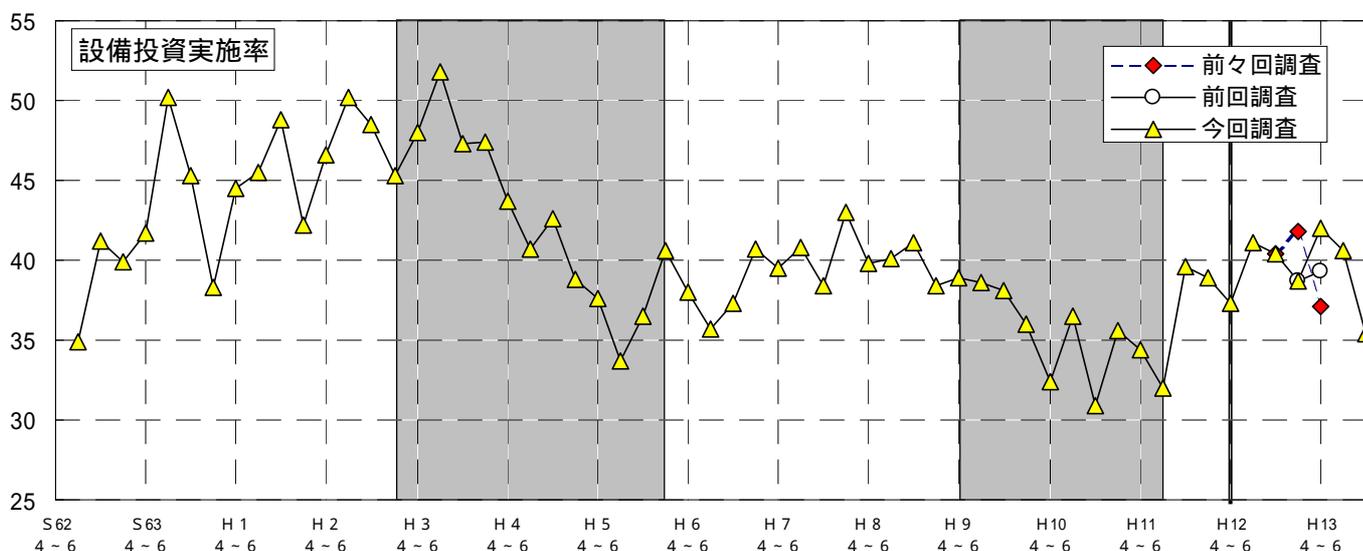
今期の設備投資実施率と設備投資額 BSI 値をみると、設備投資実施率は 42.0% となっており、前期に比べ 3.3 ポイント上昇した。一方、設備投資額 BSI 値は 18.0 と前期 32.1 よりも「増加」超幅は低下している。来期は設備投資実施率はやや低下する予想となっているが、設備投資額 BSI 値は「増加」超幅を拡大する予想となっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は 42.9% と前期から 2.2 ポイント上昇し、設備投資額 BSI 値は 30.6 とやや「増加」超幅が縮小した。来期以降は、設備投資実施率はやや低下傾向で推移する予想となっており、設備投資額 BSI 値は「増加」超幅が大きく縮小する予想となっている。個別業種の設備投資実施率は業種別に回答がばらついており、前期と比較して実施率が上昇したのは 9 業種中 3 業種であった。

非製造業では、今期の設備投資実施率は 41.0% と、前期と比較して 4.4 ポイント上昇している一方で、設備投資額 BSI 値は 2.5 と大きく「増加」超幅が縮小している。設備投資実施率の先行きは、ほぼ横ばいで推移する予想となっており、設備投資額 BSI 値は来期から再び「増加」超で推移することが見込まれている。個別業種についてみると、前期と比較して実施率が上昇したのは 9 業種中 5 業種となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率については中小企業を除く全ての規模で実施率が前期と比較して上昇しており、特に大企業では、他の規模と比較して突出して設備投資実施率が高くなっている。今期の設備投資 BSI 値は大企業が 9.1 と「減少」超に転じたのを初めてとして、中堅企業、市外本社企業でも「増加」超幅が縮小している。中小企業はほぼ前期同様の BSI 値となっている。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」(50.5%)、「維持・補修」(44.4%)、「受注・需要増対応」(34.4%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(61.9%)、「合理化・省力化」(36.9%)、「受注・需要増対応」(35.7%)の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					回答 企業数	設備投資額B S I値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成13年 1~3月期	平成13年 4~6月期	今期-前期	平成13年 7~9月期	平成13年 10~12月期		平成13年 1~3月期	平成13年 4~6月期	今期-前期	平成13年 7~9月期	平成13年 10~12月期	回答 企業数
	全産業	38.7	42.0	3.3	40.6		35.4	436	32.1	18.0	-14.1	22.1
製造業	40.7	42.9	2.2	41.9	36.2	231	34.6	30.6	-4.0	13.7	13.9	98
食料品等	36.8	84.6	47.8	69.2	75.0	13	57.1	45.5	-11.6	0.0	11.1	11
繊維・衣服等	12.5	9.1	-3.4	9.1	0.0	11	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
出版・印刷	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
石油・化学等	56.3	55.6	-0.7	61.1	44.4	18	44.4	20.0	-24.4	11.1	0.0	10
鉄鋼・金属等	32.7	41.5	8.8	25.0	23.1	41	35.3	56.2	20.9	14.3	50.0	16
一般機械	27.1	37.5	10.4	37.5	40.0	40	46.1	40.0	-6.1	16.6	18.2	15
電機・精密等	56.7	45.8	-10.9	47.5	41.4	59	28.9	3.7	-25.2	13.0	17.4	27
輸送用機械	56.5	56.5	0.0	57.1	52.4	23	15.4	23.1	7.7	18.2	0.0	13
その他製造業	36.0	26.3	-9.7	42.1	21.1	19	33.3	60.0	26.7	50.0	0.0	5
非製造業	36.6	41.0	4.4	39.2	34.7	205	29.4	2.5	-26.9	31.3	20.0	80
建設業	26.8	44.4	17.6	40.7	37.0	27	9.1	0.0	-9.1	20.0	20.0	12
運輸・倉庫業	50.0	45.8	-4.2	45.8	41.7	24	33.3	-27.3	-60.6	30.0	30.0	11
卸売業	21.4	24.2	2.8	15.2	6.3	33	11.1	14.3	3.2	66.7	0.0	7
小売業	36.0	36.6	0.6	32.5	32.5	41	11.1	26.7	15.6	0.0	18.2	15
飲食業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
金融・保険業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	1	100.0	0.0	-100.0	100.0	100.0	1
不動産業	28.6	16.7	-11.9	33.3	33.3	6	50.0	0.0	-50.0	100.0	50.0	1
情報サービス業	29.2	39.3	10.1	39.3	39.3	28	57.1	-10.0	-67.1	33.3	11.1	10
その他非製造業	55.6	61.0	5.4	63.4	52.5	41	41.4	4.4	-37.0	41.0	12.5	23

	実施(計画)率 (%)					回答 企業数	設備投資額B S I値 = 増加 (%) - 減少 (%)					
	平成13年 1~3月期	平成13年 4~6月期	今期-前期	平成13年 7~9月期	平成13年 10~12月期		平成13年 1~3月期	平成13年 4~6月期	今期-前期	平成13年 7~9月期	平成13年 10~12月期	回答 企業数
	全産業	38.7	42.0	3.3	40.6		35.4	436	32.1	18.0	-14.1	22.1
大企業	77.6	84.8	7.2	77.3	75.4	66	23.1	-9.1	-32.2	24.5	6.7	55
中堅企業	31.1	38.8	7.7	40.8	34.5	121	27.7	21.8	-5.9	32.4	18.9	46
中小企業	27.3	24.2	-3.1	22.7	17.3	198	40.0	41.3	1.3	20.0	21.7	46
市外本社企業	59.0	62.7	3.7	60.8	54.9	51	37.2	25.8	-11.4	6.9	25.9	31
製造業	40.7	42.9	2.2	41.9	36.2	231	34.6	30.6	-4.0	13.7	13.9	98
大企業	87.5	96.4	8.9	92.9	88.9	28	28.6	11.1	-17.5	20.0	0.0	27
中堅企業	54.3	53.6	-0.7	57.1	50.0	28	36.8	53.3	16.5	16.7	7.7	15
中小企業	27.4	26.9	-0.5	25.0	18.7	156	37.5	41.5	4.0	14.3	25.0	41
市外本社企業	65.5	78.9	13.4	78.9	78.9	19	31.5	13.4	-18.1	0.0	26.6	15
非製造業	36.6	41.0	4.4	39.2	34.7	205	29.4	2.5	-26.9	31.3	20.0	80
大企業	72.1	76.3	4.2	65.8	65.8	38	19.4	-28.6	-48.0	29.2	14.3	28
中堅企業	24.1	34.4	10.3	35.9	29.7	93	21.4	6.4	-15.0	40.0	25.0	31
中小企業	27.0	14.3	-12.7	14.3	12.2	42	47.0	40.0	-7.0	50.0	0.0	5
市外本社企業	53.1	53.1	0.0	50.0	40.6	32	43.7	37.5	-6.2	14.3	25.0	16

B S I = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	34.4	44.3	23.0	52.5	13.1	10.4	8.7	178
製造業	33.3	50.5	31.3	44.4	17.2	13.1	10.1	98
非製造業	35.7	36.9	13.1	61.9	8.3	7.1	7.1	80

〔為替レート〕

回答企業数 249 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (118.7 円 / \$) から 2.3 円 / \$ 円安の 121.0 円 / \$ となっている。6 ヶ月先については、121.8 円 / \$ と現状よりもやや円安の予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	121.0	121.8
製造業	120.3	120.9
食料品等	120.8	119.6
繊維・衣服等	123.7	124.5
出版・印刷	125.0	131.7
石油・化学等	118.2	120.9
鉄鋼・金属等	119.9	120.8
一般機械	120.2	120.0
電機・精密等	120.3	121.2
輸送用機械	121.5	121.3
その他製造業	119.0	118.5
非製造業	122.1	123.2
建設業	122.9	124.7
運輸・倉庫業	121.1	122.9
卸売業	123.3	123.0
小売業	122.1	123.4
飲食業	121.5	122.5
金融・保険業	120.0	125.0
不動産業	123.5	121.0
情報サービス業	121.1	122.1
その他非製造業	121.7	123.7

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	121.0	121.8
大企業	119.9	120.0
中堅企業	121.6	121.6
中小企業	121.2	121.2
市外本社企業	119.8	119.8
製造業	120.3	120.9
大企業	119.1	118.3
中堅企業	121.3	120.4
中小企業	120.6	121.8
市外本社企業	118.2	118.5
非製造業	122.1	123.2
大企業	121.3	122.6
中堅企業	121.7	123.0
中小企業	123.7	123.9
市外本社企業	121.8	123.5